

6. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券・・・・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的の債券以外の有価証券・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法
- ③子会社株式及び関連会社株式は保有していない

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・定額法

なお、耐用年数は次のとおり

建物	50年（木造は24年）
建物附属設備	8年～17年
構築物	20年～50年
什器備品	2年～15年

②無形固定資産・・・・・・定額法

なお、耐用年数は次のとおり

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務として当期末において発生していると認められる額（退職一時金制度の自己都合による要支給額）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等に係る会計処理は税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	3,490,244,508	0	17,129,405	3,473,115,103
小 計	3,490,244,508	0	17,129,405	3,473,115,103
特定資産				
退職給付引当資産	13,052,000	2,068,000	4,430,000	10,690,000
「研究事業推進基金」資産	761,859,225	0	47,350,906	714,508,319
小 計	774,911,225	2,068,000	51,780,906	725,198,319
合 計	4,265,155,733	2,068,000	68,910,311	4,198,313,422

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	3,473,115,103	133,000,000	3,340,115,103	0
小 計	3,473,115,103	133,000,000	3,340,115,103	0
特定資産				
退職給付引当資産	10,690,000	0	0	10,690,000
「研究事業推進基金」資産	714,508,319	0	714,508,319	0
小 計	725,198,319	0	714,508,319	10,690,000
合 計	4,198,313,422	133,000,000	4,054,623,422	10,690,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	2,238,949,568	774,035,967	1,464,913,601
建物附属設備	834,729,034	748,395,349	86,333,685
構 築 物	364,177,400	232,555,110	131,622,290
什 器 備 品	451,651,169	400,990,801	50,660,368
ソフトウェア	2,007,600	0	2,007,600
電話加入権	1,343,160	0	1,343,160
合 計	3,892,857,931	2,155,977,227	1,736,880,704

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第268回日本国利付国債	100,000,000	104,340,800	4,340,800
第271回日本国利付国債	99,342,368	102,553,100	3,210,732
第276回日本国利付国債	158,173,297	166,922,577	8,749,280
第619回東京都公債	100,000,000	103,281,400	3,281,400
平成17年度第3回京都府公債	49,203,350	51,588,400	2,385,050
第205回大阪府特別公債	99,792,667	100,220,000	427,333
第275回大阪府公募債	98,813,889	101,087,900	2,274,011
第283回大阪府公募債	50,000,000	51,584,750	1,584,750
平成10年度第8回大阪市公債	99,958,334	100,316,100	357,766
平成18年度第1回北九州市公債	99,883,900	102,721,800	2,837,900
第779回公営企業債券	101,680,857	101,522,100	△ 158,757
第879回公営企業債券	99,116,500	103,250,000	4,133,500
第186回中小企業債券	198,207,894	204,302,800	6,094,906
第11回日本政策投資銀行債	102,679,600	101,697,100	△ 982,500
第21回国際協力銀行債	99,968,421	103,060,600	3,092,179
第2回新東京国際空港債	100,632,546	102,443,600	1,811,054
第77回名古屋高速道路債	103,017,000	102,292,900	△ 724,100
第144回阪神高速道路債	100,000,000	103,250,600	3,250,600
第49回日本電信電話債	100,000,000	102,570,000	2,570,000
第14回電源開発社債	99,992,106	102,711,100	2,718,994
第493回東京電力社債	199,616,462	204,224,800	4,608,338
第517回東京電力社債	100,000,000	101,633,400	1,633,400
第518回東京電力社債	99,722,894	101,700,700	1,977,806
第519回東京電力社債	99,931,200	103,272,800	3,341,600
ジェンワース・フィナンシャル ユーロ円債	99,681,818	94,030,000	△ 5,651,818
国際復興開発銀行/IBRD 仕組30年債	100,000,000	89,850,000	△ 10,150,000
欧州投資銀行/EIB 仕組30年債	100,000,000	79,070,000	△ 20,930,000
ドイツ復興金融公庫/KfW 豪ドル仕組30年債	100,000,000	92,210,000	△ 7,790,000
RBS 仕組30年債	100,000,000	93,770,000	△ 6,230,000
NATIXIS 仕組30年債	100,000,000	65,450,000	△ 34,550,000
合 計	3,159,415,103	3,136,929,327	△ 22,485,776

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表 上の 記載区分
科学研究費補助金 特定奨励費	文部科学省	0	39,022,834	39,022,834	0	
二国間交流事業共同研究・セミナー	日本学術振 興会	0	2,451,804	2,451,804	0	
財団法人山田科学財団 研究援助金	財団法人山 田科学財団	2,500,796	3,495	2,504,291	0	
合 計		2,500,796	41,478,133	43,978,929	0	

7. 研究所施設用地

京都府から無償貸与を受けている。(2007年4月1日から2012年3月31日まで)